

地域の実情に応じた少子化対策の 推進に関する今後の取組方針等について



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

■ 伴走支援や事例調査を通じた、地域の少子化対策へのデジタル活用に関する「取組モデル」・「事例集」の作成

⇒ 地域のデジタル技術を活用した効果的な少子化対策の推進に向けて、課題整理・ビジョンの策定や体制構築、事業の企画・開発から実践・評価までのプロセスに焦点を当て、①事業モデル団体への導入・活用プロセスの伴走支援・②先行事例の調査を通じ、③“取組モデル”と“事例集”を作成します。

① 事業モデル団体へのデジタル技術導入・活用プロセスの伴走支援

◎ 『事業モデル団体』（市区町村・3団体）を対象に、地域の少子化対策へのデジタル技術の導入・活用に関する検討～実践プロセスを伴走支援

… ワークショップの開催 / ゴールから逆算して中間目標を設定して進捗管理状況に応じて、資料作成や今後の進め方などに関するアドバイス 等

【デジタル技術の導入・活用プロセスの伴走支援で行う取組】

- ・ 分野間のデータ連携や横断的取組の実施を念頭に置いた体制づくり
- ・ データや住民の声に基づく（EBPM）課題・ビジョンの分析、情報発信
- ・ 民間企業や専門家を巻き込んだアジャイル型の検討・実施体制の設置
- ・ 具体的取組を試行的に実践し、住民へのアウトリーチや効果の検証 等

⇒ 得られた知見を“取組モデル”に集約し、**来年度末の意見交換会で発信！**

② 官民の先行事例（ユースケース）の知見・ノウハウの情報収集

◎ デジタル技術を活用した優れた少子化対策の取組を既に実践している先進的な市区町村と、それらの自治体と連携して事業を行う民間企業を『ユースケース』として、ヒアリングや実地調査によって情報収集

⇒ 得られた知見は“取組モデル”や“事例集”の作成に加え、**意見交換会**での情報発信で活用！

③ ①②を通じた取組モデル・事例集の作成

◎ 自治体の取組をサポートする以下の参考資料を作成！

《**取組モデル**》⇒事業に取り組む自治体のガイドライン

★ 各自治体が以下の各フェーズで実践すべき**取組の内容**

- (1) 課題整理・ビジョン策定
- (2) 体制構築（庁内連携、産官学民連携、人材確保）
- (3) 企画・開発
- (4) 実践・評価

★ 取組を進めるに当たって直面する**課題**と、有効な**工夫**

★ **先進団体**では各フェーズで具体的にどういった点に注意して取組を進めているのか 等

《**事例集**》⇒ユースケースの実際の実践プロセスを集約

◎ 取組を進める上でユースケースが直面した**課題**

◎ 課題の解消に当たって行った**工夫**

◎ 住民の利便性向上や職員の負担軽減など、デジタル活用を通じて享受した**メリット** 等

①**伴走支援の『事業モデル団体』は、現在公募中！**
（※ 2月28日（火）まで）

自治体の皆様のご応募をお待ちしています！

■ 「地域アプローチ」による取組の継続的な普及促進や情報発信等

⇒ 「地域アプローチ」による少子化対策の継続的な普及促進や情報発信の強化に向けて、以下の取組を行います。

2022年度の成果の発信

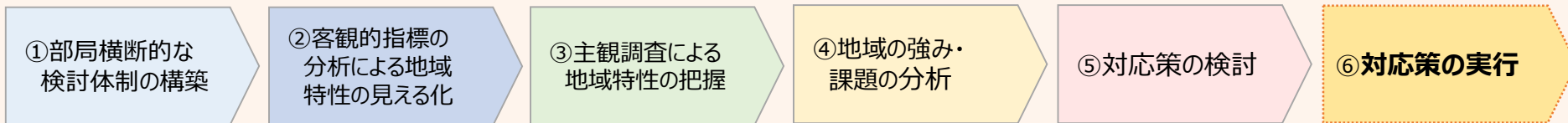
… 本年3月に、2022年度事業の成果として、「少子化対策地域評価ツール」を改訂し、新たに「ワークブック」、「説明動画」を公表します。

「少子化対策地域評価ツール」の改訂

- ◎ プロセス①～⑤までによって検討した“対応策の実行”についても記載を拡充！
- ◎ 自治体の担当者にとって“わかりやすく”・“効果的な”ガイドブックとして機能するよう、実践団体の取組例を掲載するなど、記載内容を大幅に見直し！

【地域評価ツールに記載のプロセス】

《伴走支援を経て記載拡充》



「ワークブック」の作成

- ◎ 地域評価ツールの各プロセスに関する取組シートの活用により、地域の実情を踏まえたオーダーメイド型の取組の実践をサポート！

部局	担当者	進捗状況	備考
子育て支援課	山田 太郎	〇	
健康福祉課	鈴木 花子	〇	
地域振興課	田中 健一	〇	
総務課	佐藤 美咲	〇	
環境衛生課	高橋 誠	〇	
建設課	渡辺 直樹	〇	
産業観光課	伊藤 由美	〇	
市民生活課	清水 大輔	〇	
危機管理課	山崎 隆夫	〇	
その他			

指標	地域特性
出生率	出生率の低下傾向
人口減少率	人口減少率の拡大傾向
高齢化率	高齢化率の増加傾向
子育て支援	子育て支援の充実度
就業機会	就業機会の確保状況
生活コスト	生活コストの抑制状況
子育て支援	子育て支援の充実度
就業機会	就業機会の確保状況
生活コスト	生活コストの抑制状況

「説明動画」の作成

- ◎ 「地域アプローチ」をはじめたいと考えている自治体職員に向けて、実践団体のインタビューを交えながら、わかりやすく説明した動画を公表！

2023年度の取組方針

… 「地域アプローチ」の裾野を広げ、地域が一体となって少子化対策に取り組む機運の向上につなげるため、『地域アプローチ・モニター』（市区町村・参加数 制限なし）を募集して、ワークブックを活用した取組を実践していただき、そこで得られた成果を情報発信します！

- ◎ 過去の伴走支援で得られた知見・ノウハウを活用しながら、各プロセスの進め方に関するサポートや、ワークショップの開催・運営にあたっての助言など、それぞれの希望に応じた支援を行います。

『地域アプローチ・モニター』は、現在公募中！
（※ 3月10日（金）まで）

自治体の皆様のご応募をお待ちしています！

- ◎ 地域の実情に応じた少子化対策の推進に向けて、**意見交換会をはじめとした情報発信**や、**関連施策との連携**を進めていきます。

意見交換会の開催等による情報発信

- ◎ 「**地域アプローチ**」による少子化対策や、**地域の少子化対策へのデジタル技術の活用**について、全国の自治体にもこうした取組の横展開を進めていくことを目的として、意見交換会を継続開催して、**先進的な取組を実践している自治体等の情報を発信**します！

夏頃 / 年度末頃に
オンライン意見交換会
を開催予定

内閣官房HPでも、
様々な情報を発信

… 地域の少子化対策へのデータの収集・分析にかかる負担を軽減して、データの利活用が進むよう、**地域幸福度（well-being）指標などの既存のツール等**の活用等を通じた「**地域アプローチ**」による取組に向けた**データの収集・分析をサポートする情報を発信**します。

関連施策との連携

- ◎ 例えば以下の取組など、地域の実情に応じた少子化対策の推進につながる**様々な関連施策の活用が進むよう連携**を行っていきます！

《地域少子化対策重点推進交付金》

… 結婚支援等の更なる推進のための調査研究や、仕事と子育ての両立支援など、少子化対策につながる地域の様々な事業を支援

《デジタル田園都市国家構想交付金》

… デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた取組を支援

《地方創生人材支援制度》

… 小規模の自治体でも、デジタル人材などの外部人材の活用が進むよう、地方創生の観点から自治体の人材確保を支援

《こども政策におけるDX推進に係る取組》

… 全国各地の自治体に少子化対策へのデジタル技術の活用を推し進めるに当たって、こども政策におけるDX推進に関する各種施策と連携しながら、こども政策に係る申請等の各種事務負担の軽減や利便性の向上につながる様々な取組の活用にもつなげていく

今後も、地域の少子化対策の活性化に向けた自治体の取組を支援するためにどのようなことができるか、検討してまいります！

参考資料

地域少子化対策重点推進交付金

令和5年度執行予算案 100.0億円 (R5当初案 10.0億円、R4補正 90.0億円)

地域少子化対策重点推進事業

地方公共団体が行う以下の少子化対策の取組を支援

地域結婚支援重点推進事業 (補助率：2/3、3/4)

(補助率3/4で支援するもの)

- ・自治体間連携を伴う取組に対する支援
- ・AIを始めとするマッチングシステムの高度化
- ・オンラインによる結婚相談・伴走型支援
- ・結婚支援ボランティア等育成モデルプログラムを活用した人材育成
- ・若い世代向けのライフデザインセミナー



※この他の結婚支援事業は補助率2/3で支援

結婚支援コンシェルジュ事業 (補助率：3/4)

各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援



結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業 (補助率：1/2、2/3)

(補助率2/3で支援するもの)

- ・自治体間連携を伴う取組に対する支援
- ・若い世代の結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る情報発信等
- ・男性の育休取得と家事・育児参画の促進
- ・子育て支援情報の「見える化」と相談体制の構築
- ・多様な子連れ世帯が外出しやすい環境の整備
- ・多様な働き方の実践モデルの取組
- ・ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究



※この他の機運醸成事業は補助率1/2で支援

結婚新生活支援事業 (補助率：1/2、2/3)

地方公共団体が行う結婚新生活支援事業(結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(家賃、引越費用等)を補助)を支援

【対象世帯】 夫婦ともに39歳以下
かつ世帯所得500万円未満

【対象経費】 婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、
住宅賃借費用、引越費用

○ 都道府県主導型市町村連携コース (補助率：2/3)

都道府県が主導し、管内市区町村における取組の面的拡大を図りつつ、地域における切れ目ない結婚・子育て支援体制の構築を促進

【交付上限額】 夫婦共に29歳以下 60万円
30~39歳 30万円

○ 一般コース (補助率：1/2)

【交付上限額】 夫婦共に29歳以下 60万円
30~39歳 30万円



重点メニュー（補助率2/3）

～ICT活用・官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究～

○コロナ禍で婚姻数や出生数が過去最少となる中、地域の実情に応じてこれまで行ってきた結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組等について、その影響や効果を再点検し、次年度以降の効果的な事業の実施につなげる取組。

①調査研究の企画

- 地域の実情・課題を踏まえて、どのような調査を行う必要があるか検討。
- また、調査結果を活用し、どのように地域の結婚支援の推進につなげるか念頭において調査研究内容を決定。

（調査研究の内容例）

- ・デジタル技術を活用した新たな結婚支援等のあり方の調査検討
- ・民間事業者と連携した効果的な結婚支援等の研究
- ・自治体の結婚支援に関する取組の影響や効果に関する調査・分析
- ・マッチングシステムの効果検証 等

②調査研究の実施

- 有識者会議を開催し、有識者や民間事業者等から意見聴取
- 人口動態統計、国勢調査など様々な統計データ等の収集分析
- 地域住民の結婚や子育てに関する意識調査



- 民間事業者と連携した結婚支援方法の開発・実証

等

③調査結果を踏まえた戦略づくり

- 報告書等を作成し、調査分析結果が見える化、地域住民への情報提供
- 調査研究結果を踏まえ、地域における少子化対策の効果を上げるための戦略を策定
- 各自治体において、次年度以降の効果的な事業の実施に反映



○コロナ禍において大きく減少した婚姻数等について、その原因やこれまでの取組の影響や効果を把握し新たな戦略づくり等を行うことは、地域における効果的な少子化対策を迅速に進めるために重要であり、重点的に支援。

○分析結果の見える化等を通じて、民間事業者との連携をはじめとした、より効果的な少子化対策の実施を支援。

【主な対象経費】 有識者への謝金、データ分析に係る費用、アンケート調査費用、報告書作成費用 等

デジタル田園都市国家構想交付金の創設

R5当初予算案：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）

デジタル田園都市国家構想交付金

R4補正

R5当初

**デジタル
実装タイプ**

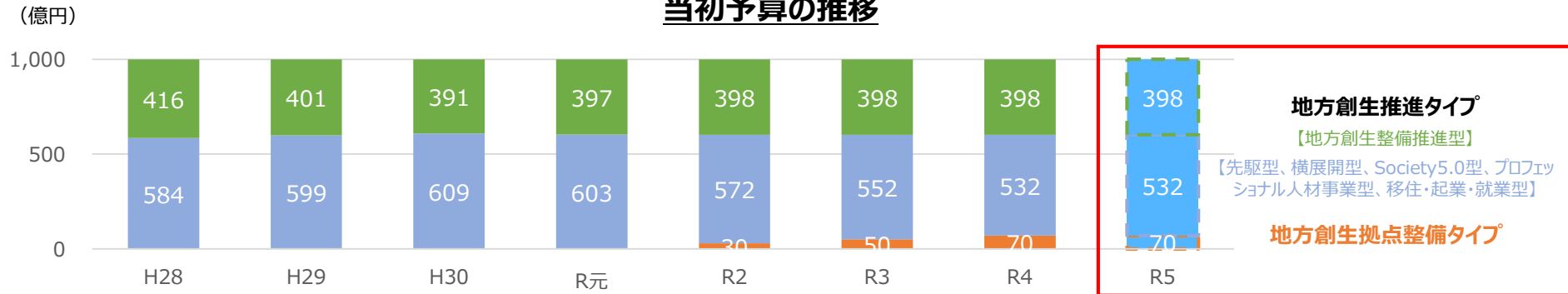
- ▶ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

**地方創生
拠点整備タイプ**

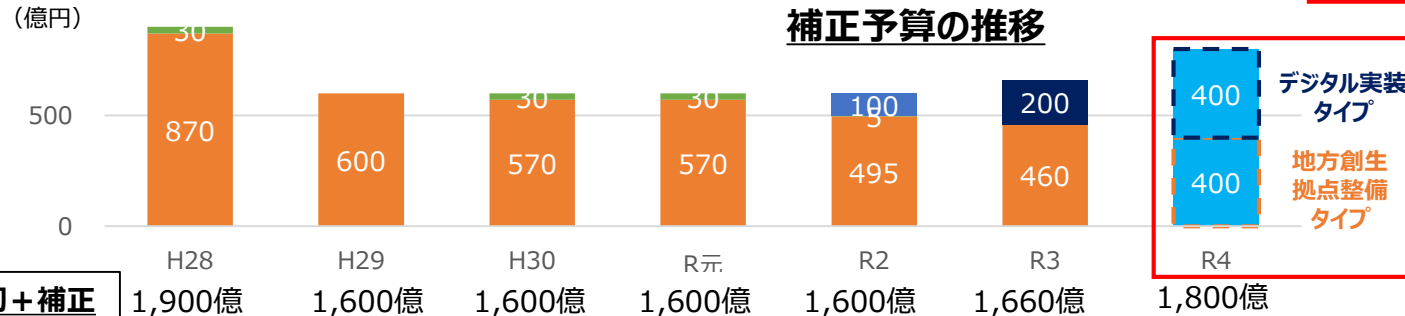
- ▶ デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

**地方創生
推進タイプ**

当初予算の推移



補正予算の推移



デジタル田園都市国家構想交付金（当初・補正）

地方創生整備推進交付金（当初・補正）

地方創生推進交付金（当初）

地方創生拠点整備交付金（当初・補正）

（注1）R2補正で地方創生テレワーク交付金を100億円措置。
（注2）R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置。

当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3等）の概要

- 従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金の基本的な制度設計は継続し、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。
- マイナンバーカードの普及促進など政府の重要施策を推進する観点から、新たなメニューや優遇措置を講じる。
- KPI（デジタル実装1000団体等）の達成に向けて、潜在的なターゲットを掘り起こすボトムアップ支援等を講じる。

<TYPE別の内容>

**マイナンバーカード
利用横展開事例創出型**
※令和4年度補正予算
限りの時限措置

対象

当該団体内における
カードの新規用途開拓
かつ他の地域における
横展開が容易な取組

上限額 補助率

国費：3億円
補助率：10/10

カード 交付率

現状申請率
7割以上
を申請要件

カード 利活用

当該団体内
におけるカードの
新規用途開
拓が必須要件

<対象事業（一例）>

【TYPE3】

マイナンバーカードで各種市民サービスを利用
(図書館利用や避難所の受付等)



マイナンバーカード 高度利用型 【TYPE 3】

カードの
新規用途開拓
かつ総合評価が
優れている取組

国費：6億円
補助率：2/3

現状交付率
全国平均以上
を申請要件

カードの
新規用途
開拓が
必須要件

【TYPE2】

複数分野データ連携の促進による
共助型スマートシティ（会津若松市）



データ連携基盤活用型 【TYPE 2】

データ連携基盤を
活用した、複数の
サービス実装を伴う
取組

国費：2億円
補助率：1/2

カードの
利活用を
含む場合
は加算

【TYPE1】



優良モデル導入支援型 【TYPE 1】

優良モデル・サービス
を活用した実装の
取組

国費：1億円
補助率：1/2

採択に
あたり交付率
を勘案



デジタル実装 計画策定支援事業

デジタル実装に取り組も
うとする地域の計画づく
りを支援

委託事業
予算額：3億円

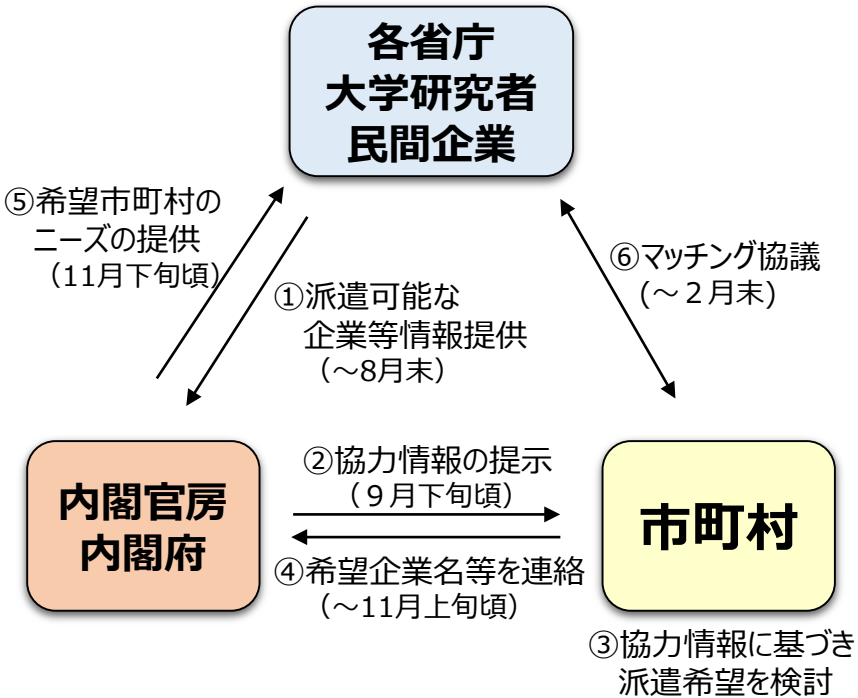
※交付率全国平均を
目指すことを提示

地方創生人材支援制度 制度概要

- 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、**意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、民間専門人材**を**市町村長の補佐役**として派遣
- 市町村からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、大学、民間企業と市町村とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に地方創生施策についての**研修会を実施**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催**し、**派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【施策のイメージ】

デジタル専門人材・グリーン専門人材も
当制度のスキームにて派遣



- ※ 市町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）
- ※ 大学研究者、民間専門人材は、募集開始時に協力情報にて市町村に共有

市町村先	国家公務員 …原則人口10万人以下 大学研究者 …指定都市を除く市町村 民間専門人材 …指定都市を除く市町村
職種	・常勤職員 …副市町村長、地方創生監など ・非常勤職員…顧問、地方創生アドバイザーなど
派遣期間	国家公務員 : 原則2年間 大学研究者 : 原則半年～2年間 民間専門人材 : 原則半年～2年間
報酬等	原則 市町村が負担 ※派遣先市町村と派遣元企業等との協議にて決定 (総務省の「地域活性化起業人」とも併用可)
バックアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣前に地方創生施策に関する研修会を実施。 ・年に数回、派遣者の取組や派遣先での課題を共有する報告会・情報交換会を開催。 <p><研修会・報告会の模様></p>

平成27年度	69市町村	69名
・国家公務員	42市町村	42名
・大学研究者	15市町村	15名
・民間人材	12市町村	12名
平成28年度	58市町村	58名
・国家公務員	42市町村	42名
・大学研究者	3市町村	3名
・民間人材	13市町村	13名
平成29年度	55市町村	55名
・国家公務員	44市町村	44名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間人材	9市町村	9名
平成30年度	42市町村	42名
・国家公務員	39市町村	39名
・大学研究者	1市町村	1名
・民間人材	2市町村	2名
令和元年度	33市町村	34名
・国家公務員	23市町村	23名
・大学研究者	3市町村	4名
・民間人材	7市町村	7名
令和2年度	46市町村	57名
・国家公務員	20市町村	20名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間人材	26市町村	35名
令和3年度	78市町村	88名
・国家公務員	21市町村	21名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	55市町村	65名
令和4年度	81市町村	104名
・国家公務員	16市町村	16名
・大学研究者	3市町村	3名
・民間専門人材	63市町村	85名

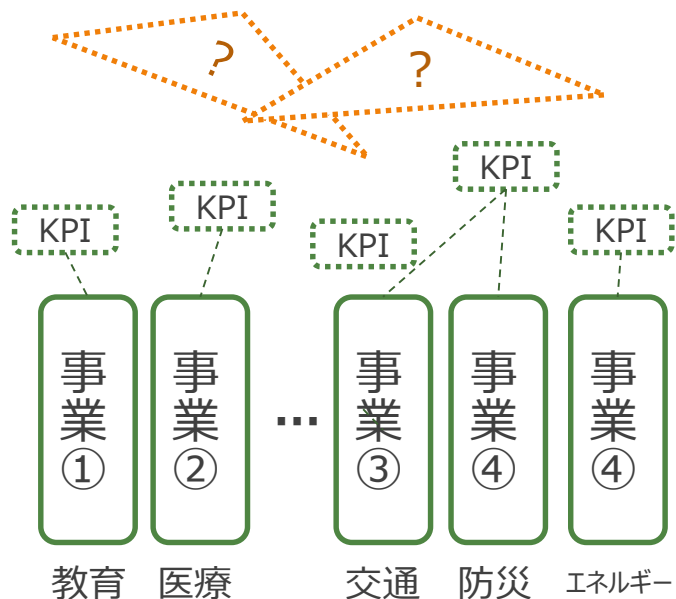
326市町村延べ507名を派遣
(令和4年7月現在)

地域幸福度（Well-Being）指標の活用

- 地域幸福度（Well-Being）指標を活用することで、**地域全体で目指したい姿の検討がより具体的になり、産官学、市民含め、地域の様々なプレイヤーの協力を引き出すことが可能**。また、地域幸福度（Well-Being）指標をKPIとして持つことで、**地域の様々なプレイヤーが自分たちの活動を評価しやすくなる**。
- 各エリアでの取組間の好循環とPDCAサイクルの実現が目的であり、地域間比較等を行わない。
なお、活用された指標や測定結果は極力オープン化。

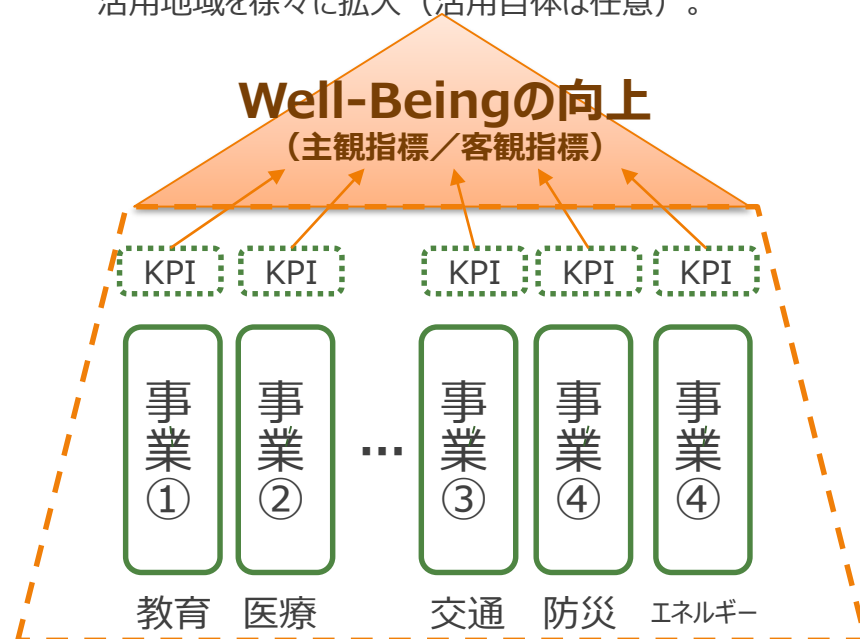
現状

- 複数事業を包括する街全体の目指す価値観の明示が不十分。それぞれの事業が目指すまちづくりの目的や取組もバラバラ。
- KPIの設定も事業毎に独自に設定されており、相互の連関性は低い。



今後

- Well-Being指標測定のための客観指標に必要なデータ及び主観指標に必要なアンケート調査などはデジタル庁で準備（独自の手法によるも対応可）。
- デジ田交付金Type2/3採択自治体を中心に活用を開始。活用地域を徐々に拡大（活用自体は任意）。



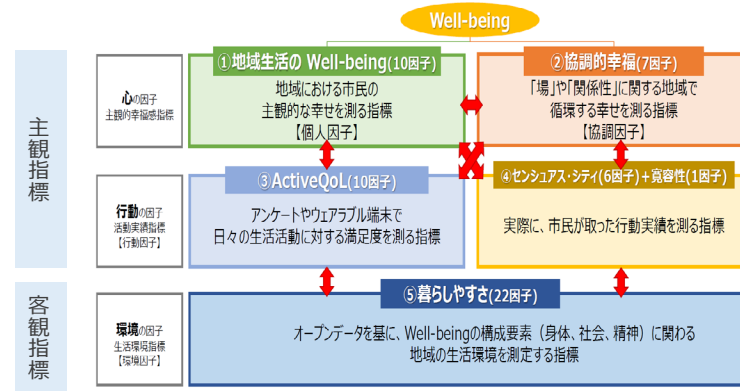
地域幸福度（Well-Being）指標の構成

- 各種統計データを指標化し、分野間などの比較に用いる**客観指標**と、市民等へのアンケート調査結果を指標化し、時系列での比較に強い**主観指標**から構成。
- 基本的なデータや、指標の分析ツールはデジタル庁から提供。
<https://www.digital.go.jp/news/26c0d00b-6625-4e77-8b53-cebcb76a268/>



○地域幸福度（Well-Being）指標の構成要素

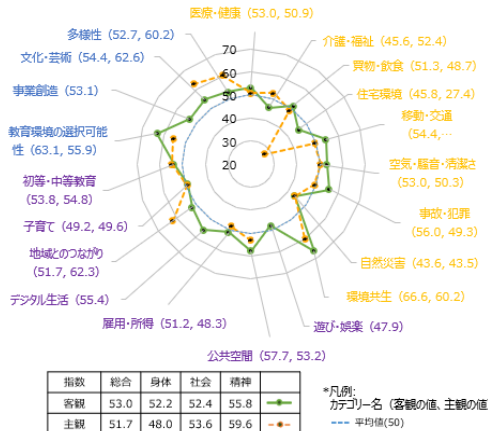
生活指標に関する客観指標のほか、日々の行動や幸福感に関する主観指標を用意。



出所：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート

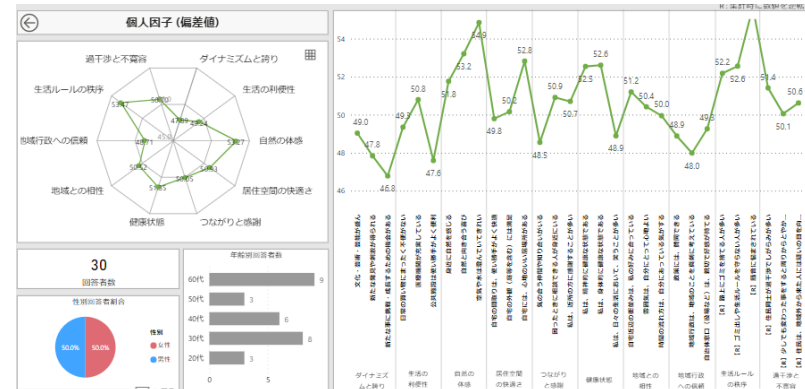
○指標の活用イメージ：指標はレーダーチャートで可視化。地域間比較することができる。

〈客観指標〉



主観データの出典：日経BP 総合研究所「シティブランド・ランキング2021」

〈主観指標〉



出所：一般社団法人スマートシティ・インスティテュートHP